

■秋田県貿易促進協会セミナーのご案内

BtoB海外取引セミナー ～Alibaba.comを活用した海外市場開拓～

令和5年2月22日(水)
13:30～14:30
オンライン開催

秋田県貿易促進協会では、県内企業の皆様を対象に「オンラインを活用した海外販路開拓セミナー」を開催いたします。本講演では、世界200以上の国と地域を対象とした世界最大級のBtoBマッチングサイト「Alibaba.com」を活用した海外市場開拓について、事例などを交えながら解説します。

講師：アリババ株式会社
グローバルB2B事業部 景山日香里 氏
主催：一般社団法人秋田県貿易促進協会
参加費：無料
方法：Zoomによるオンライン配信
※お申込みいただいた方には、後ほど参加URLを送付いたします。



■このような方におすすめ

- ・新たに海外販路の開拓や拡大を目指している
- ・社内に貿易の担当部署や実務経験者がいないためノウハウが不足している
- ・貿易に関心はあるが、どこから手をつけて良いのかわからない

<人気のカテゴリー>

機械・工業用品、自動車部品(中古)・バイク部品(中古)、各種中古品(ブランド品除く)日用品・文具、調理器具・食器、建材、ヘルスケア関連、ベビー・マタニティ関連、コスメ・美容関連、ホビー(アウトドア・スポーツ(中古自転車など)、中古ゲーム機・玩具等)、食品・飲料 など

<NG商材/カテゴリー>

輸入品、ソフトウェア、生き物(植物など)、コロナ関連製品(マスクやアルコール除菌剤)、医薬品、無形商材、加工業(板金加工、プラスチック成形など)、ブランド品、賞味期限が半年以内の食品(常温で輸送の場合)など

お申込み方法：当協会のホームページをご覧ください。

<http://www.a-trade.or.jp/part-article/75588347>



こちらのQRコードからもご覧いただけます⇒

秋田港が「ポート・オブ・ザ・イヤー2022」を受賞!!

日本港湾協会が主催する「ポート・オブ・ザ・イヤー2022」を秋田港が受賞しました。

「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、同協会発行の情報誌「港湾」の読者投票により、全国の港湾の中から、港湾・臨海部の活性化に寄与し「みなとの元気」を高めた港湾を選定して、その年の最も優れた港湾として表彰する制度です。

秋田港は、本県沖で進む洋上風力発電に関する取り組みのほか、クルーズ船の積極的な寄港誘致など、官民連携による地域の活性化に向けた取り組みが高く評価されました。

「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、2011年にあきた船川港も受賞しています。その際は、船川港の港を活用した観光振興と、東日本大震災に際して被災地域への海上輸送の窓口としてその復旧・復興に大きく貢献したことが評価されました。また同年には秋田港、能代港も特別賞を受賞しています。

秋田の貿易ビジネスをサポートします



一般社団法人 秋田県貿易促進協会

〒010-0951

秋田県秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階

電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ <http://a-trade.or.jp/>

ATPA

一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第63号

2023年1月発行

2023年 新年のご挨拶

会長 齊藤 健悦



皆様には、希望に満ちた新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

令和4年度に入り、新型コロナウイルスの感染も一旦は縮小に向かいましたが、オミクロン株の発生などにより再び感染が拡大しております。

その様な状況の中でも、経済を回すため感染対策をしながら人の往来が始まり、年末年始も制限なく移動が可能となりました。

また、渡航制限も緩和され、一部を除き海外との自由な経済交流活動が再開されております。当協会の事業としては、令和2年度から実施している、アメリカへ秋田の酒を売り込むための米国プロモーション活動において、昨年10月にサンフランシスコで開催された、日本酒試飲イベント「SAKE DAY 2022」に参加し秋田の酒蔵3社の酒をPRして参りました。

1月にはシンガポールからバイヤーを招聘し、秋田の食品等を売り込んだほか、2月にはオンラインを活用した商取引についてのセミナー開催を予定しております。

しかしながら、懸念されることは、円安やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰などにより、ほぼすべての品目の輸入価格が値上がりし、国内は物価高となっております。

政府はこの対策として、企業に賃金アップを要請し、消費の落ち込みを抑制しようとしておりますが、秋田県内の中小企業において、賃金アップは非常に難しいと感じております。

各企業におかれましては、新型コロナウイルス対策のほか物価高対策も含め、厳しい状況が続くと思っておりますが、是非、この状況を切り抜け、明るい未来へ向かえるよう邁進しようではありませんか。

当協会も、微力ながら会員の皆様の海外取引にお手伝い出来るよう頑張る所存ですので、引き続きご支援ご協力をお願いいたします。

本年が、皆様にとりまして、明るく実りの多い年となりますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。

令和4年度 臨時総会開催 (書面表決)

令和4年12月、臨時総会を書面表決にて開催しました。

書面表決の結果については以下のとおりです。

【議案】 理事及び監事の選任

【結果】 賛成 124 票 反対 0 票

令和4年12月23日時点で、会員数 124 のうち、提出された書面表決書総数 124 票にて総会は成立し、議案は会員全員の賛成をもって可決されました。

書面表決にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

シンガポールの食品バイヤーを招聘 県内企業との商談・産地視察を実施

海外取引拡大事業の一環として、シンガポールバイヤー招聘事業を1月10日～11日の日程で実施しました。今回は、シンガポール国内で70店舗以上の日本食レストランを経営しているRE&S Enterprises Pte Ltd. から、現地バイヤーと日本からの輸出担当者の2名を招聘しました。

RE&S社と当協会は、シンガポールにおける秋田県産品のプロモーションを継続して取り組んでおり、これまでも何度かバイヤー招聘を実施してきました。新型コロナウイルスの影響によりバイヤー招聘の実施は見送ってききましたが、約3年半ぶりに実施することができました。

今回は県内5ヶ所を訪問し、食品や日本酒など多くの商品を提案しました。現在は詳細な商品提案書やサンプルの提供などを行い、商談を継続しているところです。

RE&S社は1988年にシンガポールで設立されたフードサービス会社であり、日本食をメインに扱う企業としてはシンガポールで最も歴史があります。レストランの経営のほか、自社のミニスーパーによる小売、食品の貿易、加工、物流など幅広い業務を行っています。

昨年からは新たに、シンガポール消費者向けのライブコマース(ネット通販)によるサービスを実施しています。ネット通販のイメージとしては通常はスタジオで収録あるいはライブ配信するのが一般的ですが、こちらのサービスの特徴は、シンガポールからMCやスタッフが実際に産地を訪問し、現地からの生配信で商品の紹介をするということです。

メリットとしては大量のサンプルを事前に海外に送る必要がないため、たくさんの商品を紹介することが可能になること、また実際に生産者が出演し商品を実験することで商品への信頼度も上がり、購買に繋がります。



天寿酒蔵株式会社



詩の国秋田株式会社

やすくなることなどがあります。

番組では、お酒、産地限定品、生鮮、加工品、伝統工芸品など輸入可能な商材を一回の枠で80点前後を紹介し、一度のプログラムで1,000万円を超える売り上げもあり、好評なものについてはシンガポールのスーパーや飲食店で定番商品としての取引に繋がる可能性もあることから、今後のシンガポールでの販路拡大の手段の一つとして可能性があると思われます。関心がある方は秋田県貿易促進協会までご連絡ください。



秋田まるごと市場



JA全農あきた

会員企業紹介 秋田屋株式会社

2014年10月設立。秋田県産あきたこまち/ゆめおぼこ、新潟県産コシヒカリなどのブランド米を直接生産者(農家)より買付し、現在はシンガポール、イギリス(ロンドン)へ輸出を行なっております。

近年では海外でも日本食が注目されておりますが、国内での消費量は減少に歯止めがかからず、米の価格も下落傾向にあります。

国内の米余りによる保管場所不足に対応すべく、弊社では農産物倉庫を202

2年に建設、現在は冷温倉庫を新築中です。保管コスト削減、品質を保つだけでなく、取引先の要望にも柔軟に対応できるようになりました。また、米価格下落だけでなく高齢化の進む農業には後継者不足やスマート農業の推進などの問題にも取り組み、弊社は生産者に寄り添った買付け、作付けや天候による影響など、お米の出来具合など生産者の声を取引先に伝えることで安心・安全・信頼のある取引を行なっております。



農産物常温倉庫

2022年はコロナの緩和から2年ぶりにシンガポールで開催されたFHA(フード&ホテル・アジア)へ出展いたしました。例年より出展者、来場者共に少ないとはいえ、日本食の需要は高く、販路拡大に期待ができました。

今後もお米の未来を明るくする足がかりとなるよう邁進してまいります。



シンガポールの取引先と



FHA(展示会)ブース内

社名 秋田屋株式会社
代表者 代表取締役 渡部 一男
所在地 〒013-0104
秋田県横手市平鹿町樽見内字
三ツ屋92-1
電話 0182-38-8172
URL https://akitaya.jp

「秋田県経済安全保障対策官民ネットワーク」の設立

昨今の状況を鑑み、国内の高度技術が国外に流出しないよう、経済安全保障対策が重要との認識で、秋田県においても秋田県警察本部が中心となり「秋田県経済安全保障対策官民ネットワーク」が令和4年11月に設立されました。

県や警察等の関係行政機関を繋ぎ、共同で注意喚起や情報提供を行うほか、ネットワークの枠国を利用してセミナー等を開催する。

【設立の趣旨】

★経済安保に関し、特に機微な技術や情報を有する県内の企業が加入している既存の個々のネットワークと、

★関係行政機関から技術流出の防止対策に資する情報の提供を受けられる点で、企業等の側にも有益であり、関係行政機関の側にとってもその枠組みを活用して対象企業等と関係構築ができるため効果的に施策を講じることができる。

【ネットワークメンバー及びオブザーバー】

《事務局》

- ・秋田県警察本部 ・秋田県産業労働部 ・INPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)

《幹事会》

- ・あきた企業活性化センター ・秋田県商工会連合会 ・秋田県商工会議所連合会
・秋田県中小企業団体中央会
・ジェトロ秋田貿易情報センター ・秋田県貿易促進協会

《オブザーバー》

- ・秋田県地域産業振興課輸送機産業振興室 ・秋田県産業技術センター ・秋田県発明協会
・秋田県電子工業振興協議会